

接着接合基盤技術共同研究体

参画機関募集のお知らせ

2017年11月21日

国立研究開発法人 産業技術総合研究所
材料・化学領域 接着・界面現象研究ラボ

国立研究開発法人産業技術総合研究所（以下、産総研と略記）では、接着接合に関わる共通基盤技術の開発および高度化と、得られた成果や装置を継承・利活用することにより、日本国内の接着接合に関する技術レベルを高めるとともに、接着接合技術の利用拡大に資することを目的とし、「接着接合基盤技術共同研究体」を設立します。さらに、産総研コンソーシアム“接着・接合技術コンソーシアム(T-CAB)”の熱応力・変形ワーキンググループ(WG)における検討結果に基づいて、共同研究体内に熱応力・変形研究プロジェクト(熱応力・変形PJ)を立ち上げます。

そこで、共同研究体に参画するとともに熱応力・変形PJに参加し、産総研および熱応力・変形PJに参加する他の機関と協力して研究開発に取り組む機関を募集します。

1. 共同研究体の基本方針

- 多数の機関で負担(装置、人材、運営費等)をシェアします。
- 2種類の研究開発を推進します。

【研究プロジェクト(PJ)】

接着・接合技術コンソーシアム(T-CAB)のWGでの検討結果を踏まえ、産総研と複数の参画機関が参加して共通基盤技術の開発および高度化に取り組む共同開発、等

【橋渡し研究】

共同研究体にある研究資産(知財、設備等)を活用し、産総研と少数の参画機関の個別の要望に応じて任意で行う研究開発、等

- 接着接合基盤技術共同研究体運営規約(運営規約)、接着接合基盤技術共同研究体知的財産権取扱規約(知財取扱規約)を定め、その下で、産総研と参画機関の1対1の共同研究契約(参加するPJや橋渡し研究の内容等を記載)を締結。
- 共同研究体への参画およびPJへの参加は関係する構成員(産総研および参画機関)の承認が必要。橋渡し研究は当事者間の合意で実施。
- 共同研究体およびPJからの脱退は自由。

2. PJに参加するメリット

- PJに積極的に関わることができます。
- 評価方法や試験条件の重要性が実感できる生のデータに接することができます。
- PJとは別に、企業の要望に応じた産総研との研究開発(橋渡し研究)を実施することができます。
- 参加したPJにおいて創製された知的財産権を、橋渡し研究の中で実施することができます。さら

に、自社の事業での実施も許諾します¹。

・PJを通じて導入した装置を、他のPJや橋渡し研究の中でも無償で利用できます。

3. 今回募集する機関

今回募集するのは、接着接合技術コンソーシアム（T-CAB）の法人会員 A であって、共同研究体とともに立ち上げる熱応力・変形 PJ への参加を希望する機関です（現在、T-CAB の法人会員 A ではない機関で本 PJ へ参画ご希望の機関は下記までメールでご相談ください）。

参画申込の後、運営規約、知財取扱規約に合意し、産総研と参画を希望する機関との間で共同研究契約を締結する必要があります。運営規約、知財取扱規約、共同研究契約書ひな形、熱応力・変形研究プロジェクトの概要等の詳細情報が必要な方は下記までご連絡ください。

なお、今回、熱応力・変形 PJ に参加することなく共同研究体に参画することはできません。ご了承ください。

4. 熱応力・変形 PJ の概要

熱応力・変形 PJ では異種材接着接合部の熱応力・熱変形に関するシミュレーション技術を開発します。

PJ 設置期間（予定）：平成 29 年 12 月 6 日～平成 31 年 3 月 31 日

必要な資金負担額：

平成 29 年度分（平成 30 年 3 月 31 日まで）： 1,366,200 円

内訳

研究資金（消費税・間接経費を含む）： 1,242,000 円

知財経費（知財実施対価）（消費税を含む）： 124,200 円

（産総研にて作業する社員等がいる場合は、その頻度に応じて人頭経費を別途頂きます。）

5. お申し込み方法

別紙の参画申込書にご記入の上、下記までご提出ください(電子メール、郵送、いずれも可)。

6. 今回の募集期間

2017 年 11 月 21 日(火)～2017 年 12 月 5 日(火) 17:00

（申込が遅れる場合は下記までご連絡ください。）

お問い合わせ先：

国立研究開発法人産業技術総合研究所 接着・界面現象研究ラボ 田嶋一樹、堀内伸、秋山陽久
〒305-8565 茨城県つくば市東 1-1-1 産総研つくば中央第 5

メール：airl-ml@aist.go.jp

以上

¹ PJ で創製された産総研の所有する知的財産権を自社の事業の中で実施するための実施料として、知財経費（知財実施対価）を予め頂きます。